



平成28年10月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年9月14日

上場会社名 株式会社オハラ 上場取引所 東
 コード番号 5218 URL http://www.ohara-inc.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 齋藤 弘和
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 中島 隆 (TEL) 042(772)2101
 四半期報告書提出予定日 平成28年9月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

1. 平成28年10月期第3四半期の連結業績(平成27年11月1日～平成28年7月31日) (百万円未満切捨て)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年10月期第3四半期	16,020	△7.4	126	△63.1	△135	—	△484	—
27年10月期第3四半期	17,292	△10.3	341	△8.0	967	36.6	758	763.4

(注) 包括利益 28年10月期第3四半期 △3,432百万円(—%) 27年10月期第3四半期 2,670百万円(135.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年10月期第3四半期	△19.94	—
27年10月期第3四半期	31.20	—

(注) 当社は、28年10月期第2四半期連結会計期間より「株式給付信託(BBT)」を導入しております。株主資本において自己株式として計上されている「株式給付信託(BBT)」に残存する自社の株式は、28年10月期第3四半期連結累計期間の1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年10月期第3四半期	50,702	37,725	74.4
27年10月期	55,130	41,522	75.3

(参考) 自己資本 28年10月期第3四半期 37,725百万円 27年10月期 41,522百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年10月期	—	0.00	—	15.00	15.00
28年10月期	—	0.00	—		
28年10月期(予想)				10.00	10.00

(注1) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注2) 27年10月期期末配当金の内訳 普通配当10円00銭 記念配当5円00銭(創立80周年記念配当)

3. 平成28年10月期の連結業績予想(平成27年11月1日～平成28年10月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	21,600	△5.3	250	△53.6	0	△100.0	△330	—	△13.57

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 一 社、除外 一 社

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

28年10月期3Q	25,450,000株	27年10月期	25,450,000株
-----------	-------------	---------	-------------

② 期末自己株式数

28年10月期3Q	1,124,538株	27年10月期	1,124,538株
-----------	------------	---------	------------

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

28年10月期3Q	24,325,462株	27年10月期3Q	24,325,462株
-----------	-------------	-----------	-------------

(注) 28年10月期3Qにおける期末自己株式数には、「株式給付信託 (BBT)」に係る信託財産として「資産管理サービス信託銀行株式会社 (信託E口)」が保有する当社株式 (28年10月期3Q 71,100株、27年10月期 一株) が含まれております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信 (添付資料) 3 ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、一部に弱さが見られたものの、全体としては緩やかな回復が続きました。アジア地域では、中国経済が緩やかに減速した一方、その他の地域では持ち直しの動きが見られました。米国経済は、企業部門の一部に弱めの動きが見られたものの、景気の回復が続きました。欧州経済は、個人消費に堅調さが見られ、景気は緩やかに回復しました。日本経済は、設備投資の持ち直しや雇用情勢の改善が見られ、緩やかな回復基調が続きました。

当社グループの光事業の関連市場では、デジタルカメラはコンパクトタイプ、レンズ交換式タイプともに市場の縮小が続いたほか、平成28年熊本地震の影響に伴う減産により、生産、出荷が大幅に減少しました。一方、エレクトロニクス事業の関連市場においては、露光装置が半導体向けは弱含みで推移したものの、FPD向けは好調に推移しました。

このような状況のもと、当第3四半期連結累計期間の業績は、次のとおりとなりました。

売上高は、デジタルカメラ向け光学機器用レンズ材や半導体露光装置向け高均質ガラスの需要が低調に推移したことから、16,020百万円（前年同期比7.4%減）となりました。

損益面では、売上高の減少などにより、売上総利益は3,811百万円（同5.3%減）となりました。販売費及び一般管理費は、前年同期並みの3,685百万円（同0.0%増）となり、営業利益は126百万円（同63.1%減）となりました。経常損失は、営業外費用として、持分法による投資損失を計上したこと及び在外子会社の円建て債務に係る為替換算損を計上したことなどにより、135百万円（前年同期は967百万円の経常利益）となり、親会社株主に帰属する四半期純損失は、484百万円（前年同期は758百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

① 光事業

当事業の売上高は、デジタルカメラの需要減少に伴い、光学機器用レンズ材の販売が減少したことから、10,979百万円（前年同期比10.7%減）となりました。損益面では、原料の調達改善に努めたものの、生産設備稼働率の低下を補えず、営業損失は64百万円（前年同期は297百万円の営業利益）となりました。

② エレクトロニクス事業

当事業の売上高は、高均質光学ガラスや極低膨張ガラスセラミックスなど特殊ガラスの販売が減少した一方、石英ガラスは販売が増加したことから、5,040百万円（前年同期比0.7%増）となりました。損益面では、石英ガラスの生産改善が進んだことから、営業利益は190百万円（同329.7%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は50,702百万円(前連結会計年度末比8.0%減)となりました。これは主に、投資有価証券が減少したことなどによるものであります。

流動資産の残高は26,910百万円(同3.5%減)となりました。これは、短期貸付金が増加した一方、現金及び預金や、たな卸資産のうち、原材料及び貯蔵品が減少したことなどが主な要因であります。

固定資産の残高は23,791百万円(同12.7%減)となりました。これは、投資その他の資産において、投資有価証券が時価評価により減少したことなどが主な要因であります。

流動負債の残高は9,559百万円(同4.5%増)となりました。これは、支払手形及び買掛金が増加したものの、短期借入金が増加したことなどが主な要因であります。

固定負債の残高は3,416百万円(同23.4%減)となりました。これは、長期借入金が増加したことが主な要因であります。

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は37,725百万円(同9.1%減)となりました。これは、為替換算調整勘定やその他有価証券評価差額金が減少したことなどが主な要因であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの連結業績予想につきましては、当第3四半期連結累計期間の状況を踏まえ、平成28年6月14日公表の業績予想を修正いたしました。詳細につきましては、本日発表の「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を
資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更して
おります。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定に
よる取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法
に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更
を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、
四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び
事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点
から将来にわたって適用しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(有形固定資産の減価償却の方法)

当社及び国内連結子会社は、第2四半期連結会計期間より、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び
構築物については、従来から採用している減価償却方法を、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減
価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を適用し、定率法から定額
法に変更しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(役員退職慰労引当金の廃止)

当社の役員退職慰労引当金については、従来、役員退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、平成28年1月28日開催の第107期定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止しております。

同制度廃止に伴い、在任期間に対する役員退職慰労金の打切り支給を同総会で決議し、役員退職慰労引当金残高200,361千円を、固定負債の「その他」に計上しております。

なお、連結子会社についても、役員退職慰労金の打切り支給を決議し、役員退職慰労引当金残高58,100千円を、固定負債の「その他」に計上しております。

(株式給付信託(BBT)の導入)

当社は、平成28年1月28日開催の第107期定時株主総会決議に基づき、平成28年3月18日より、取締役及び上級執行役員を退任した者のうち役員株式給付規程に定める受益者要件を満たすもの(以下、「対象役員」という。)に対する新たな業績連動型株式報酬制度として「株式給付信託(BBT)」(以下、「本制度」という。)を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、予め当社が定めた役員株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした当社の対象役員に対し、当社株式を給付する仕組みです。

当社は、対象役員に対し当該事業年度における報酬月額、業績達成度等に応じてポイントを付与し、役員退任時に確定したポイントに応じた当社株式を給付します。対象役員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。

(2) 信託に残存する自社の株式

第2四半期連結会計期間における本制度の導入に伴い、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が当社株式71,100株を取得しております。

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随する費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当第3四半期連結会計期間末における当該自己株式の帳簿価格及び株式数は、37,825千円及び71,100株であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,849,087	11,509,064
受取手形及び売掛金	5,985,416	5,906,126
電子記録債権	138,216	152,229
商品及び製品	1,799,350	1,904,213
仕掛品	4,755,583	4,850,471
原材料及び貯蔵品	2,576,769	2,082,096
短期貸付金	—	275,000
繰延税金資産	31,850	31,466
その他	803,225	256,075
貸倒引当金	△56,638	△56,142
流動資産合計	27,882,861	26,910,600
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,068,448	12,482,638
減価償却累計額	△6,594,556	△6,786,498
建物及び構築物 (純額)	6,473,892	5,696,139
機械装置及び運搬具	15,919,309	16,814,241
減価償却累計額	△12,651,406	△12,769,891
機械装置及び運搬具 (純額)	3,267,903	4,044,349
工具、器具及び備品	11,067,398	10,878,193
減価償却累計額	△2,335,956	△2,339,616
工具、器具及び備品 (純額)	8,731,442	8,538,577
土地	322,845	301,649
建設仮勘定	1,353,515	175,083
有形固定資産合計	20,149,599	18,755,799
無形固定資産	72,237	94,706
投資その他の資産		
投資有価証券	5,934,070	4,411,576
長期貸付金	460,000	—
退職給付に係る資産	145,906	134,207
繰延税金資産	109,575	90,157
その他	375,806	305,273
投資その他の資産合計	7,025,359	4,941,214
固定資産合計	27,247,196	23,791,721
資産合計	55,130,057	50,702,321

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年7月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,183,536	1,095,987
電子記録債務	716,193	672,195
短期借入金	4,493,314	5,720,692
リース債務	21,174	169,747
未払法人税等	151,800	91,600
繰延税金負債	184,245	111,173
賞与引当金	563,559	343,559
役員賞与引当金	49,139	34,232
未払金	982,925	811,505
その他	801,949	509,253
流動負債合計	9,147,838	9,559,948
固定負債		
長期借入金	2,338,446	748,917
リース債務	28,746	923,886
繰延税金負債	1,117,081	751,991
退職給付に係る負債	600,725	588,620
役員退職慰労引当金	257,922	—
役員株式給付引当金	—	9,448
環境対策引当金	23,485	28,312
資産除去債務	92,158	87,153
その他	885	278,327
固定負債合計	4,459,451	3,416,656
負債合計	13,607,290	12,976,605
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,855,000	5,855,000
資本剰余金	7,930,785	7,930,785
利益剰余金	25,268,910	24,358,886
自己株式	△1,549,086	△1,488,935
株主資本合計	37,505,609	36,655,735
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,235,786	1,611,423
為替換算調整勘定	1,985,075	△398,320
退職給付に係る調整累計額	△203,705	△143,122
その他の包括利益累計額合計	4,017,157	1,069,980
純資産合計	41,522,767	37,725,716
負債純資産合計	55,130,057	50,702,321

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年11月1日 至平成27年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年11月1日 至平成28年7月31日)
売上高	17,292,711	16,020,175
売上原価	13,266,058	12,208,655
売上総利益	4,026,653	3,811,520
販売費及び一般管理費	3,685,066	3,685,514
営業利益	341,586	126,005
営業外収益		
受取利息	39,804	33,470
受取配当金	76,613	75,575
受取地代家賃	7,491	7,437
固定資産売却益	18,527	67,917
為替差益	285,576	—
持分法による投資利益	9,039	—
試作品等売却収入	142,350	38,987
その他	87,975	131,491
営業外収益合計	667,378	354,880
営業外費用		
支払利息	39,971	34,099
為替差損	—	359,733
持分法による投資損失	—	188,103
その他	1,477	34,570
営業外費用合計	41,448	616,506
経常利益又は経常損失(△)	967,516	△135,621
特別利益		
固定資産売却益	184,832	—
投資有価証券売却益	187,039	—
負ののれん発生益	49,124	—
特別利益合計	420,997	—
特別損失		
固定資産除却損	23,658	—
特別損失合計	23,658	—
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前 四半期純損失(△)	1,364,855	△135,621
法人税等	556,782	349,370
四半期純利益又は四半期純損失(△)	808,072	△484,991
非支配株主に帰属する四半期純利益	49,140	—
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会 社株主に帰属する四半期純損失(△)	758,932	△484,991

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年11月1日 至平成27年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年11月1日 至平成28年7月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	808,072	△484,991
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	508,692	△624,363
為替換算調整勘定	1,188,727	△2,052,575
退職給付に係る調整額	△48,378	60,582
持分法適用会社に対する持分相当額	212,961	△330,821
その他の包括利益合計	1,862,003	△2,947,177
四半期包括利益	2,670,075	△3,432,169
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,579,311	△3,432,169
非支配株主に係る四半期包括利益	90,764	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

- I 前第3四半期連結累計期間(自 平成26年11月1日 至 平成27年7月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	光事業	エレクトロニクス事業	合計(注)
売上高			
(1) 外部顧客への売上高	12,289,217	5,003,494	17,292,711
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	12,289,217	5,003,494	17,292,711
セグメント利益	297,184	44,401	341,586

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

- II 当第3四半期連結累計期間(自 平成27年11月1日 至 平成28年7月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	光事業	エレクトロニクス事業	合計(注)
売上高			
(1) 外部顧客への売上高	10,979,217	5,040,958	16,020,175
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	10,979,217	5,040,958	16,020,175
セグメント利益又は損失(△)	△64,779	190,785	126,005

(注) セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。